

3.10.1 基盤技術研究促進部門 基盤技術研究促進グループ

グループリーダー 伊形仁宏 ほか1名

民間基盤技術研究促進制度による研究開発の促進

【概要】

民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い技術テーマにつき、民間の能力を活用して NICT が資金負担を行うことによりその研究開発を推進する。新世代ネットワーク技術、ユニバーサルコミュニケーション技術及び安心・安全のための情報通信技術の3つの研究開発領域への重点化を図るとともに、特許出願件数が総委託費1億円当たり2件以上となるような案件を選定し着実な推進を図る。

- (1) 収益の可能性がある場合等に限定し、知的財産権の形成等のパブリックリターンの構築がなされるような案件につき採択し、研究開発を推進する。
- (2) 外部の専門家及び有識者からなる評価委員会により、数値化された指標に基づく客観的な評価を実施し、その評価結果を公表する。
- (3) 評価結果に基づき委託研究課題の採択、研究計画の見直し、中止を判断するとともに、収益性を最大限確保するため事業化の促進を図る。

なお、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）における指摘及び行政刷新会議による事業仕分け（第2弾）の結果等を踏まえ、平成22年度より研究開発課題の新規採択は行わないこととしている。

【平成22年度の成果】

- (1) 平成22年度は、対象となる5件について事後評価を実施し、最終的な研究開発目標の達成状況、波及効果を期待し得る知的財産の形成状況、実用化の道筋の確立状況等について、定量化、透明化された規定に基づき評価し、知的財産権化、事業化等に努めるよう改善指摘や助言等を行うと共に、その結果を企業機密に配慮の上、NICT Web サイトで公表した。
- (2) 研究開発の委託先に対して、各評価の機会等を捉え、知的財産権の取得や国際標準化の状況を把握するとともに、助言を行った。特許出願件数は、委託費1億円当たり3.1件となり、年度計画の目標を達成し、これを NICT Web サイトにおいて公表した。
- (3) 事業化の促進を図るため、平成21年度までに終了した研究開発課題について、事業化動向に精通した外部リソース等を活用しつつ追跡調査等フォローアップに取り組み、事業化計画等に関する進捗状況を把握・分析等し、事業化の促進に必要な助言を行った。